事例No.	1890
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	茨城県美浦村

事例区分	公営企業

タグ	・電気事業 ・適切な資産管理 ・組織改革

事例種類	会計適用

事例内容・タイトル

電気事業の公営企業会計適用

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【茨城県美浦村】
電気事業の公営企業会計適用

会計適用 **電気事業**

茨城県美浦村総務部企画財政課

● 取組の概要

透明性が高く的確な経営成績及び財政状態の把握を実現するため、公営企業会計を適用した。

◆総事業費　なし（直営で実施したため、新たな費用は生じていない。）

◆背景

- 電気事業の事業開始にあたっては、国有地の取得、発電設備の建設に多額の費用が発生することから、損失発生の有無、安定した事業の継続性等が焦点となっていた。
- これらの課題を解決するため、公営企業会計を適用することとした。

◆具体的内容

- 条例改正や、財務諸表等の作成について、他課の職員と連携することで、スムーズな会計適用を実現した。
- コストの発生を抑制するため、既存の水道事業と同じ電算会計システムを使用した。

◆効果

- 固定資産の残存価額と現金収支のバランスが可視化されることにより、各種数値から経営状態の判断指針が得られ、財政状態の透明性が上がった。
- 他課の職員と連携することで、業務委託を不要とすることができた。

● 取組のポイント

- 総務課職員が条例改正を補助し、上下水道課職員が電算会計システムの移行補助をする等、ノウハウを持つ職員が課を超えて連携することで、短期間（約3か月）での会計適用ができた。
- 既存の条例の改正による条例の整備を行い、既存の水道事業と同じ電算会計システムを採用することで、新たなコストの発生を抑えることに繋げた（会計システム導入等に係る追加費用の発生はなし）。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　14,698人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　66.6km^2（令和4年1月1日時点）
- 年間発電電力量　2,904MWh（令和3年度決算）

● 取組のスケジュール

○電気事業の法適用作業等の経過

平成25年7月　茨城県市町村課等関係機関との協議、検討

↓

平成25年8月　予算、会計処理方針の決定

↓

平成25年11月　条例の整備（既存の条例の改正により対応）

● 今後の展望

- 担当職員が1名のため、人事異動に伴う事務処理の引継及び知識の継承が課題であるため、会計処理方法（仕訳方法等）を中心とした事務処理マニュアルの整備を進めている。
- 中長期的な決算見込の作成及び、これまでの運用実績を踏まえた経営戦略の見直しを予定。